

日米 特殊作戦訓練が常態化

戦争法案を先取り 参院安保特 井上議員追及

軍落 米墜 縄リ 沖へ

日本共産党の井上哲士議員は26日の参院安保法制特別委員会で、沖縄本島うるま市沖で12日に墜落した米軍特殊作戦ヘリに陸上自衛隊特殊作戦群所属の隊員が同乗・負傷していた問題を取り上げ、戦争法案を先取りするような日米の特殊作戦共同訓練が進められている実態を告発しました。

↓関連⑥面

陸自隊員10人参加

中谷元・防衛相は事故機が米陸軍第160特殊作戦航空連隊(通称ナイト・ス トーカーズ)に所属するMH60ブラックホークであることを明らかにしました。事故機には「研修」と称して陸自中央即応集団特殊作戦群に所属する隊員2人が同乗し、同機が着艦しようとしていた米海軍艦船に別の隊員8人が乗艦していた

中谷元・防衛相は事故機のことを明らかにしました。が米陸軍第160特殊作戦航空連隊(通称ナイト・ス トーカーズ)に所属するMH60ブラックホークであることを明らかにしました。事故機には「研修」と称して陸自中央即応集団特殊作戦群に所属する隊員2人が同乗し、同機が着艦しようとしていた米海軍艦船に別の隊員8人が乗艦していた



25日、参院安保法制特委 質問する井上哲士議員

陸自特殊作戦群による沖縄での米陸軍「研修」の実施状況

2009年度	3月上旬
2010年度	3月中旬
2011年度	2月下旬～3月上旬
2014年度	11月上旬～下旬
2015年度	4月上旬～中旬
//	8月上旬～中旬

※実施場所はすべて沖縄県内の米軍基地・区域内
 ※井上哲士議員への防衛省提出資料から作成

修を「2009年度より例年実施している」と述べました。(表)

4月27日に合意した日米新ガイドライン(軍事協力の指針)では、米軍・自衛隊の特殊部隊間の「協力」が初めて盛り込まれました。新ガイドラインの施行

法である戦争法案は審議中ですが、それを先取りした訓練が国民の知らない間に進められていたことになり

者のビンラディン殺害作戦に参加するなど、国際法や国家主権を無視した軍事作戦を遂行しているとして、「このような部隊との共同訓練がなぜ必要なのか」とたたきました。

中谷防衛相は「わが国を取り巻く安全保障環境がい

っそう厳しさを増しているからだ」と強弁。さらに、「通常部隊ではアクセス困難な地域に迅速、また隠密裏に進出する」として、国際法も無視するような作戦能力を肯定しました。

井上氏は、特殊部隊の秘密主義と違法性は米国でも大きな問題になっていることを指摘。米特殊部隊との軍事一体化を進める訓練の中止とともに、戦争法案を廃案にするよう強く求めました。

8/26 五訂

8/26 5/27

米軍ヘリ墜落事故で明るみに

米特殊部隊と陸自の一体化

井上氏が実態を追及

参院安保特

沖縄本島うるま市沖で12日に発生した米軍ヘリ墜落事故で、図らずも米軍と自衛隊の特殊部隊間で一体化が進んでいることが浮かび上がりました。日本共産党の井上哲士議員は25日の参院安保法制特別委員会、戦争法案の先取りとして追及しました。

沖縄が特殊作戦訓練の拠点に

国際法無視した作戦も

中谷元・防衛相は事故機「み」に代わったものです。米陸軍第160特殊作戦航空連隊所属の特殊作戦ヘリ・MH60ブラックホークであることを認めました。同連隊は、米ケンタッキー州フォート・キャンベルを拠点としています。今回の事故は米軍を拠点とする特殊部隊が、日米安保条約の下で日本を自由勝手を使っていて一端が明るく特殊作戦訓練もしばしば

目撃されています。まさに沖縄は、米特殊作戦部隊の「拠点」です。特殊作戦は、少人数の部隊で特定の目標を制圧・破壊する作戦です。しばしば国際法や他国の主権を無視して秘密裏に行われ、米軍でも大きな問題になっています。その下で、事故直後の18日、事故機と同型ヘリ2機

今回の墜落事故に関して県内全域の36漁協が加盟する県漁協組合長会は、米軍機事故で初めてとなる抗議決議を全会一致で可決。決議は「漁業者を直撃する大惨事につながりかねない」と糾弾しています。県議会も事故原因究明と再発防止策がないままでの飛行を停止するよう求めた抗議決議を全会一致で可決しています。



パネルを示して質問する井上哲士議員＝25日、参院安保法制特委

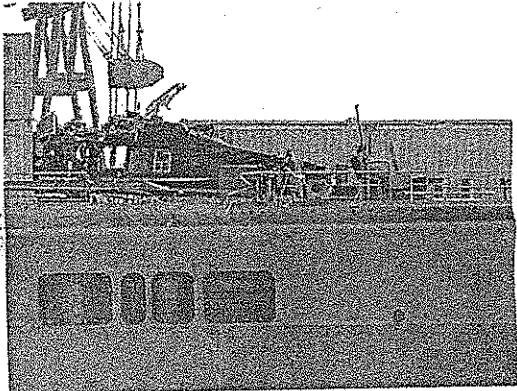


沖縄で墜落した米軍機について中谷防衛相は、対米は陸自中央即応集団の特殊作戦部隊の隊員2人が「研修」を名目と偽っていたことが判明し、日米の軍事一体化が秘密主義を貫く特殊部隊の間でも進む現状が露呈しました。「特殊作戦群」の任務に即応集団の傘下に編入され

09年度から「研修」で秘密裏に

新ガイドラインで方針化

20日には、墜落事故が起きた近傍にある津堅島訓練場(うるま市)で、特殊作戦支援機からのパラスチーが、この訓練場に関して通報した。また井上氏は、4月に合意した日米新ガイドライン(軍事協力の指針)に特殊作戦部隊間の「協力」が初めて盛り込まれ、横田基地(東京都)への配備が狙われる米空軍の特殊作戦機C-22オスプレイを使って、自衛隊との共同訓練もできることになる。中谷氏が明らかにしていることを指摘。先取りで進む日米軍事一体化の実態を、方針化・法律化するのが新ガイドラインと戦争法案だと強調し、国民の命を脅かす危険な訓練の中止と、法案撤回を求めました。



米軍艦上に墜落したヘリコプター＝12日午後、沖縄本島沖(海上保安庁提供)

12日の事故機は、機体側面に「63」と記されています。7月下旬に厚木基地(神奈川県)に飛来し、東郷訓練場(静岡県)で離陸、空挺訓練を実施した3機のヘリのうちの1機も同じ番号を記しています。「研修」は「訓練」と異なり、日程や内容を含めて、実施した事実そのものが対外的に公表されません。今回の事故を契機に、初めて日米特殊部隊の訓練の一端が明るみに出た形です。防衛省が井上氏へ提出した資料からは、09年度以降、沖縄の基地・提供区域が日米特殊部隊の訓練場として常態化していた状況も浮かび上がりました。